

平成 12 年 2 月

九州大学の地域連携について

新キャンパス計画専門委員会
地域連携・交流 WG 長 藤田 昌也

地域連携・交流WGは、地域連携・交流に係る重要な課題について多角的な検討を行い、本部・交流ゾーンの基本コンセプトと具体化戦略、及び学生の居住施設に関する検討の結果を「本部・交流ゾーンの基本コンセプトと具体化戦略について」(平成 11 年 6 月)にまとめた。

その後、「地域に開かれた魅力的なキャンパス生活を創造」するための施設開放のありかたについて、検討を進めたのでここに報告する。

1. 本部・交流ゾーンの基本コンセプト「タウン・オン・キャンパス」とは

本部・交流ゾーンを「大学の顔」としての機能、文理融合の教育・研究機能、国際交流機能、福利厚生機能のようなこれまでの大学に固有な機能ばかりでなく、従来大学の周辺に配置されてきた文化、交流、遊び・たまり場、交通、管理などの都市的機能が集積するゾーンとする。さらに、必要に応じて、地元の協力を得ながらキャンパス周辺にまち機能を配置する。

大学とまちの新たな一体化は、同時に本学と地域の連携を意味する。大学と地域が相互に信頼し協力し創意に溢れた工夫を重ねていくことによって、はじめて大学とまちは融和できるからである。それは、かつて都市の中から生まれてきた大学を再び地域の中に埋め戻しながら、新たな時代の大学像を模索する途でもある。これを「タウン・オン・キャンパス」というコンセプトによって包括し、21 世紀におけるキャンパスづくりの先進モデルとしたい。そのために、以下の 6 つの具体化戦略を提案する。

- C . O . E . を象徴する空間をつくる
- 九州大学を体現し共有できる空間をつくる
- (教育と研究のパラダイムシフトを支える仕掛けをつく
- 学術研究都市の拠点空間をつくる
- 大学生活を支援する空間をつくる
- 地域連携・市民連携の仕掛けをつくる
- 観光名所空間をつくる

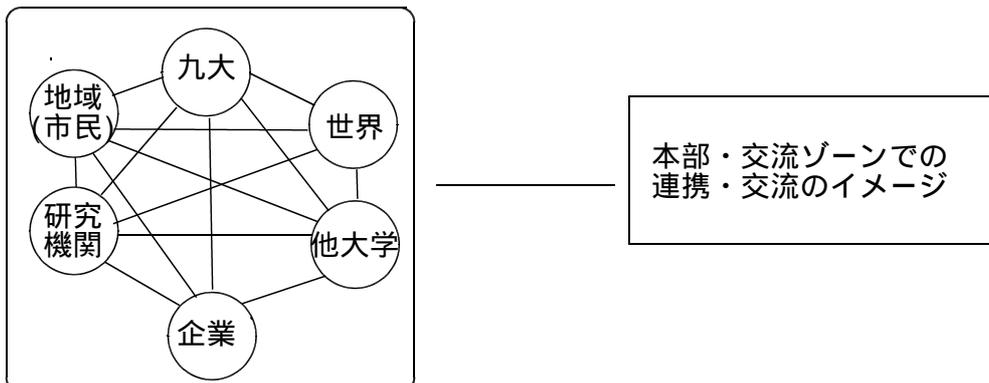
(平成 11 年 6 月)

2. 本部・交流ゾーンの機能と空間イメージ

本部・交流ゾーンの基本コンセプトである「タウン・オン・キャンパス」の具体化戦略を受けて、その担うべき機能と、創出すべき空間イメージを検討する。

本部・交流ゾーンは、C . O . E . となる九州大学と地域・研究機関・企業・他大学・世界との交流の中心としての役割を果たすことはもちろんのこと、大学内相互も結びつける場となる必要がある。さらに、九州大学のエントランスとして、および多様な活動のコアとして、大学のコンセプトを明確に表現しこれを体現できる場でなければならない。このような意味において、本部・交流ゾーンは九州大学のコンセプトを凝縮・融合したゾーンとして検討を進める必要がある。

従来の大学とまちをつくる「大学まち」づくりから、大学そのものがまちである「まち大学」づくりへの転換を行うとともに、「まち大学」の「ダウンタウン」として本部・交流ゾーンの機能と空間を検討する。



2.1 本邦・交流ゾーンの性能について

タウン・オン・キャンパスを実現するための本部・交流ゾーンには次のような横能の配置が望まれる。

「知」= 知を伝え生み出すとともに知の交流を支える機能

九州大学が現在まで培ってきた英知を後世に伝えるとともに、21世紀を担う新たな知を生み出す機能配置が望まれる。また知を介した地域・研究機関・他大学・世界などの広範で密度の高い交流を支える機能の配置が必要である。学術研究都市の拠点空間として本部・交流ゾーンが機能する必要がある。

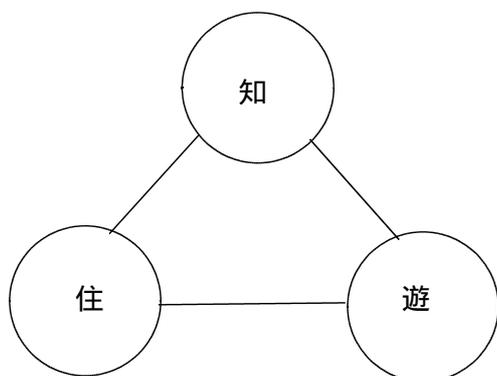
「住」= 学生（留学生）や海外からの研究者等の居住を支える横能

大学の主役である学生（留学生を含む）に快適で豊かな生活を保障し、かつ勉学に打ち込める環境をつくり世界に誇ることのできる九大人を育成する機能配置が必要である。また、学問のボーダレス化・グローバル化の進展に村応し、他大学や世界の研究者を積極的に受け入れるための機能配置が必要である。

キャンパス内に定住人口を確保することで居住者コミュニティを創出しキャンパスににぎわいを生み出すとともに、各種施設の利用頻度を高めることも望まれる。

「遊」= 大学生活を豊かにし交歓を生み出す機能

キャンパスライフに楽しみを与えとともに、遊び心や専門外への興味をかき立て新たな研究シーズの発見につながるような機能や、多様な人々が交歓できる機能の配置が必要である。



本部交流ゾーンの機能

『知・住・遊のコンデンスコア』
(知・住・遊の凝縮核)

- ・ 門前町形成の契機としての機能
- ・ 民間資金の導入、民間施設等の活用
- ・ 糸島地域における学生のための様々なジョブの創出
- ・ 留学生への経済的サポート・システム
- ・ キャンスマネーを導入し循環させる機能とソフト
- ・ OB との交流が促進できるような機能とソフト

2.2 本部・交流ゾーンの空間イメージについて

新キャンパスを利用する学生、教職員、来訪者の多様な要求を満たし、タウン・オン・キャンパスを実現するための本部・交流ゾーンは次のような空間で構成することが望まれる。

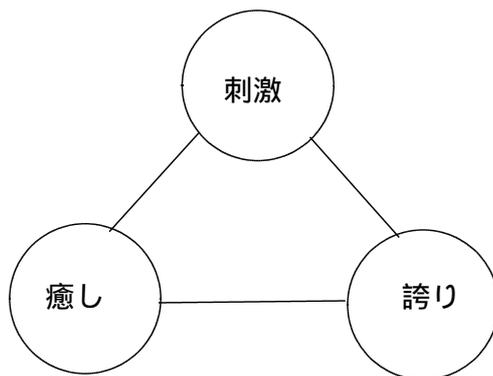
「刺激」= 知的好奇心を喚起し新たな発見を生む刺激空間

知的刺激にあふれ変化の連続する空間、日々新たな発見があり知的好奇心を喚起できる空間づくりが必要である。また、人との交流による刺激やにぎわいの創出には密度の高い空間構成が必要である。

「癒し」= 心と体をリフレッシュし活力を生み出す癒し空間

刺激空間と関連づけながら、心と体のリセット（癒し）とバージョンアップ（飛躍）ができるゆとりとひろがりをもつ空間づくりが必要である。半自然空間や機能的に無意味な空間を確保することも望まれる。

「誇り」=新たな歴史を刻み九大人の心の要となる誇り空間
九州大学の顔となる本部・交流ゾーンは、九州大学が目指すC・O・Eを象徴する景観をもった空間づくりが必要である。九州大学の弦自性や先進性、解放性、学問としての風格が感じられる多様な魅力を持った空間とすることが望まれる。また、歴史を積み重ねることによりますます輝きを放つ芸術的環境と景観の中心地区として、糸島半島の鋭光拠点となる空間づくりも望まれる。



本部交流ゾーンの空間イメージ

『刺激・癒し・誇りフュージョンスペース』
(刺激・癒し・誇りの融合空間)

- ・学生の自己実現を促す機会・仕掛け
- ・高まりのある空間と余裕のある空間、にぎわいの空間と静かな空間
- ・風格のある空間と親しみやすい空間
- ・学外の人々が訪れたい空間、九大のイメージを全国に発信できる空間
- ・九大人の誇りとなる空間、愛校心を育む空間
- ・目的・ニーズのない人も楽しめる空間、多世代の参加する空間
- ・ヒトの流れと溜まりがある空間、群れ隠れることのできる空間
- ・脳を活性化する空間 ほか

2.3 包括的課題

マスタープランにより、大学キャンパスで実現すべき多様な課題は以下のとおりである。

- ・環境共生のモデルとなる
- ・空間を生かすソフトと人における地域との双方向交流
- ・学内組織と学外組織の連携強化
- ・地域が大学に入ってくる場をつくる
- ・サイエンス的要素、学習空間、環境共生の重視による社会見学の空間
- ・民間資金の導入、民間施設等の活用
- ・利便性の高い空間（交通結節機能）
- ・大学の顔の早期整備、県道両側の景観整備
- ・本部・交流ゾーンとゾーンコアとのネットワーク化
- ・駐車料金徴収と有効活用による安全管理
- ・将来の新たな機能のための余地確保
- ・セキュリティー、緊急時対応 ほか

3 各施設の地域連携・開放について

3.1 本部・交流ゾーン及び周辺に導入が望まれる施設（計画床面積、設置場所）

本部・交流ゾーン及び周辺に導入が望まれる施設の地域連携・開放のスタンスを以下のように提案する。なお、民間施設を学内に設置する場合は、国立大学運営上の問題や国有財産管理上の間違い等の検討すべき課題がある。

3.1.1 大学会館（3,900 m²、学内）・大学講堂（6,840 m²、学内）

キャンパスにおける学術交流のため、国際会議や学会等の実施に対応できる総合コンベンション機能を持ち、学生の生活文化交流、くつろぎの場となる総合的交流施設として、他大学などの機関、文化団体、市民にも適宜開放する必要がある。大学活動の中心的施設として、文化系課外活動施設、体育館などとの連携・併設等を考慮する必要がある。

3.1.2 学生宿舎（2,000人 43,540 m²のうち本部交流ゾーンに1,000人 21,710 m²程度、その他は周辺も検討）

学生居住施設とサービス施設その他施設との緊密な連携は、学生生活を豊かにするための必須条件となる。そのためには、大学まちの整備が進められる本部・交流ゾーンのタウンオンキャンパス及び周辺に学生宿舎を配置することが望ましい。それは、本部・交流ゾーンの活性化、安全性の確保にも寄与することとなり、元岡・桑原地区のまちづくり等と連携した整備が望まれる。

3.1.3 体育館（5,150 m²、学内）・温水プール（730 m²、学内）・屋外運動施設（屋外施設、学内）

体育館・屋外運動施設は、全学共通教育の実施、課外活動のために設置されるものであるが、教職員、学生が、休憩時間等に身体を動かし楽しむことで癒される空間としても重要である。体育館・温水プール・屋外運動施設等の市民への開放、料金徴収等についても検討する。また、今津運動公園など周辺のレクリエーション施設との連携・活用を図る。

3.1.4 総合研究博物館（12,480 m²、学内）

総合研究博物館（大学ミュージアム）については、設置準備委員会における検討が進められている。大学の顔の一つとして、特に学外の利用者にとっての開放性を重視する必要がある。研究成果や研究資源を地域に還元する方策として、サイエンス的要素や環境共生的要素を十分加味しながら、成人だけでなく、子供から高校生に至る若年層の興味をかき立て、また、学生その他分野への関心を引き起こす場として、社会見学の空間として、さらには、来訪者の大脳旧質（全体思考、感性思考）も刺激する教育環境として開放される必要がある。さらに、調査が進められているキャンパス用地の埋蔵文化財や動植物等の展示活用も考えられる。

3.1.5 留学生センター（1,370 m²、学内）

九大が留学生をこれまで受け入れ指導層を輩出してきた歴史をふまえ、交流等を拡大するための施設として重要である。学内外の交流サークルをはじめ、地域の里親制度、各国のOB会等との連携が必要である。

3.1.6 リゾン・コプレックス（TLO・産学連携機構（2,750 m²、学内または周辺）、VBL 分室・先端、研分室（提案、学内））

新しい知的生産の場を産みだし、産学連携の場を形成するため、研究開発施設、研究開発支援施設、研究交流施設の整備が必要であり、企業家を支援し、ベンチャービジネスが育つ仕掛けとしてもこれらの施設が重要である。

3.1.7 ライフサポートコグレツタス（提案、16,000 m²程度、学内または周辺）

キャンパスが郊外に立地しており、東西に長く大規模であることから、学内の福利厚生施設に加え、学生・教職員の生活を支援する民間施設（産官学連携民間施設、レストラン、銀行、診療所、保育所等。前報告に参考資料として記載）を大学のセンター部または周辺に配置する必要がある。

3.1.8 生涯学習施設（提案、学内または周辺）

生涯教育、生涯学習機能に対する需要は、今後も増すものと考えられる。都心に計画される大学サテライトとの連携が重視される。大学サテライトと連携しながら、生涯学習を推進するシステムの構築とその拠点施設が必要である。

元岡においては、緑地管理リサイクル、ゴミリサイクル、キャンパス案内など、学生、教職員、市民のボランティア（大学から地域へのアカデミック・ボラティア、地域から大学へのシヴィル・ボランティア）によるまちづくりへの支援が必要である。また、叫般教育や専門職養成などのサマースクールの拠点、高校等との連携も考えられる。

3.1.9 九州大学学術研究都市（仮称）自治運営機構（提案、学内または周辺）

九州大学学術研究都市の実現を推進する九州大学学術研究都市（仮称）自治運営機構が整備される必要がある。また、行政サービス拠点の設置も望まれる。

3.1.10 健康科学センター分室・保健管理施設（1,090 m²、学内）

元同地区では、プライマリー・ケア、地域健康づくりとしての医療施設の設置が望まれる。健康科学センターは、地域への開放を含めて他の医療施設との連携を検討する必要がある。

3.1.11 ポジティブヘルスセンター（提案、学内または周辺）

単に医療を行うだけでなく、人がリラックスしてリフレッシュするための施設、すなわち積極的健康（ポジティブヘルス）を獲得するための健康支援センターである。市民との共有施設として、健康科学センターとの連携が考えられる。

3.1.12 アドミッションセンター（330 m²、学内）

総合評価方式（AO方式）による入学者選抜を実施するための施設であり、高校生、PTA、高校教諭等が入学情報収集等に利用するため、アクセスが容易でオープンな施設であることが望まれる。

3.1.13 大学史料室（590 m²、学内）

大学に関わる史料を収集整理保存する施設であり、学内利用だけでなく、マスコミ、公共団体をはじめとする学外からの利用、情報公開に対応する必要がある。

3.2 その他のゾーンにおける施設

3.2.1 図書館（26,450 m²、学内）

現在、平日 9:00 ~ 20:00、土日祝日 10:00 ~ 18:00 の開館時間であるが、研究教育上の利便性を考慮し 24 時間開館を検討することが望まれる。地域の図書館ネットワークと連携し、市民も利用できるような図書システムが必要であると考えられる。

3.2.2 韓国研究センター等（1,040 m²、学内）

国際的な研究交流を促進するための研究センターとして位置づけられており、世界に、地域に広く開かれたセンターが求められる。

3.2.3 国際交流会館（研究者用居住施設、5,260 m²、学内）、研究者交流施設（2,590 m²、学内）

国際的な研究交流を推進するための施設であり、学外の研究者が滞在し、研究が円滑に行われることはもちろん、学内外の交流が活発に行われるためのソフト・ハード両面の整備が必要である。

3.2.4 その他の施設（学内）

各部署の研究教育施設、共同研究施設等によって大学が生み出す知的成果等は、社会に還元される必要があり、その意味では大学全体が地域と連携する施設として位置づけられる。大学の各組織・施設において社会との関わりをどのように行っていくかが常に検討される必要がある。

3.3 キャンパス全体を通して

3.3.1 歩行空間・散策空間・広場のオープンスペース・ネットワーク

歩いて楽しい回遊空間、出会える空間が演出される必要がある。昼夜を問わず安全な空間であることが望まれる。また、研究者、学生の思索空間として「九大哲学の小径」の整備、想いをつづる広場の設置も必要不可欠である。また、埋蔵文化財などの歴史的遺産や生態観察林等を活用しながら、市民の見学ルートとして整備することが望ましい。キャンパス内だけでなく、新駅から九大までの散策ルートなども検討される必要がある。

3.3.2 交通施設

未来型交通が敷設可能な敷地を確保しながら交通施設を整備しておく必要がある。学外からの利用者や地域住民も利用可能な施設とする。

3.3.2 大学と地域の境界

開かれたキャンパスを実現するため、閉鎖性の象徴となる塀・フェンスは設けない。セキュリティ確保の観点から、必要に応じて緑地、ゲート等による区分を図る。